補助事業実施申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

農業振興事業実施要領第2条に基づき,次のとおり申請します。

また, 採択の審査にあたって必要となる, 市税の賦課及び納税状況等について, 宇都宮市の担当職員が調査することに同意します。

※ 施設整備の場合,施設設置完了の際は、当該施設の利用開始までに園芸施設共済等(天災等に対する補償を必須とする。)に加入することを誓約します。

補助	力年度		年	度	補助金の名称			
補助	補助事業の名称							
事	業	内	容					
事	業	£ .	費	金			円	(消費税含む)
添	付	書	類		補助事業の事業計	∤画書		

(別記様式第1号-1)※パイプハウス用

年度 <補助事業名を記載>事業 計画書

1. 申請者

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

2. 事業の目的

3. 対象作物の生産販売状況と推進目標

項目	作物名	品種	戸数	面積 (a)	10a 当り 収量 (kg)	販売量 (kg)	販売額 (千円)	販売単価 (円/kg)	販売先
現況									
5年後 の目標									

4. 対象作物の栽培概要

作物名	栽培型	播種期	定植期	移植期	収穫期	病害防除	施肥	備考

5. 事業内容

	設置場所	受益戸数		事業量	事業費	実施時期	
構造・型式等		戸数	面積 (a)	(棟)	(円)	着工	竣工
合			計				

総事業費	負	担区	分	融資の種類	
(税込み・円)	市補助金	自己資金	融資額	間負り種類	
	円	円	円		

(別記様式第1号-2)※作業機械用

年度 <補助事業名を記載>事業 計画書

1. 申請者

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

2. 事業の目的

3. 事業要件確認

作物	選択	要件
施設園芸, 果樹, 花き		施設園芸: 5 a 以上の新設, 増設であること。 果 樹:経営規模又は経営目標が 30a 以上あること。 (2割以上の規模拡大であること。)
		・経営規模又は経営目標が30a以上あること。(2割以上の規模拡大であること。) ・増反する面積は、水田からの転換であること。
露地園芸		・経営規模又は経営目標が30a以上あること。(2割以上の規模拡大であること。) ・産地交付金対象作物の作付であること。(対象となる作物に〇をつけてください)
		加工用トマト,なす,ねぎ,たまねぎ,レタス,さといも,ほうれんそう, ばれいしょ,はくさい,だいこん,スイートコーン,うど,えだまめ, キャベツ,ブロッコリー, にんじん, かんしょ, ズッキーニ

4. 対象作物の生産販売状況と推進目標

項目	作物名	品種	戸数	面積 (a)	10a 当り 収量 (kg)	販売量 (kg)	販売額 (千円)	販売単価 (円/kg)	販売先
現況									
5 年後									
の目標									

5. 対象作物の栽培概要

作物名	栽培型	播種期	定植期	移植期	収穫期	病害防除	施肥	備考

6. 事業内容 (導入機械のカタログを貼付すること)

	構造・能力・		事業量	受益面	事業費	実施	時期		
導入機械	型式等	保管場所	(台)	積 (a)	ザ 米 貝 (円)	着手	完 了	備	考

7. 機械導入による効果 (栽培技術,作業効率等)に関する目標

	導入前		導入後		作業時間
作業内容	作業方法	作業時間	作業方法	作業時間	の削減 /10a
		/10a		/10a	/10a

8. 機械の整備状況 (減価償却資産一覧等の添付でも可)

7		WIE 125-1 26-2 20 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	機械	現状(型式・性能・台数等)

9. 作付圃場 (現状及び拡大する圃場の地図を貼付すること)

11 13 11 23 (30) (10)						
現状作付圓	圃場		作付拡大圃場			
地番	地目	面積	地番	地目	面積	
合 計			合 計			

総事業費	負	担 区	分	融資の種類
(税込み・円)	市補助金	自己資金	融資額	は負り推規
	円	円	円	

(別記様式第1号-3) ※ICT機器, 自動農薬散布機用

年度 <補助事業名を記載>事業 計画書

1. 申請者

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

2. 事業の目的

3. 対象作物の生産販売状況と推進目標

項目	作物名	品種	戸数	面積 (a)	10a 当り 収量 (kg)	販売量 (kg)	販売額 (千円)	販売単価 (円 /kg)	販売先
現況									
5 年後 の目標									

4. 対象作物の栽培概要

作物名	栽培型	播種期	定植期	移植期	収穫期	病害防除	施肥	備考

5. 事業内容

導入	構造・	設置場	事業	受益面	事業費	実施	時期	
機械	能力・ 型式等	所	量 (台)	積 (a)	(円)	着手	完 了	備考
						月	月	

総事業費	負	担 区	分	融資の種類
(税込み・円)	市補助金	自己資金	融資額	
	円	円	円	

(別記様式第1号-4)※省エネ設備用

年度 <補助事業名を記載>事業 計画書

1. 申請者

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

2. 事業の目的

3. 対象作物の生産販売状況

[事業実施者]

作物名	戸数	面積(a)	生産量 (kg, 千本, 千鉢)	販売額 (千円)	販売先
合 計					

4. 事業内容

	項目	ハウン		: の事業量 ※1)	の内訳	合 計	実施	時期	既存設備 (※2)
	ハウスの面積	a	a	a	a	a	着工	竣工	
	ヒートポンプ	小	巾	台	台	台	月	月	
導	高効率暖房機	台	台	台	台	台	月	月	
入	循環扇	台	台	台	台	台	月	月	
設備	多段サーモ	台	台	台	台	台	月	月	
等	内部被覆資材	а	a	a	a	a	月	月	
	合 計	台	台	台	台	台			
	ы ні	a	a	a	a	a			

※1:「事業量」欄は、導入物の台数を記入して下さい。内部被覆資材は、導入面積を記入して下さい。

※2:既に導入している設備がある場合は、○を記入してください。

5. 事業効果

燃油 の 種類	事業前 燃油使用量 (0/年間) ①	事業後 燃油使用量 (0/年間) ②	燃油 削減率 (①-②)/ ①× 100	燃油購入費 削減見込額 (円/年間) ③	電気料金 増加見込額 (円/年間) ④	経費 削減見込額 (円/年間) ③-④
重 油			%			
灯 油			%			

^{※ 「}電気料金増加見込額」欄はヒートポンプ導入時のみ記入してください。

総事業費	負 担 区	分
(円)	市補助金 (円)	自己資金(円)

補助金交付申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

宇都宮市補助金等交付規則第3条及び農業振興事業実施要領第4条の規定により、次のとおり申請します。

補助年度		三 度	補助金の	名称			
補助事業の	の名称						
補助	金額	金		円			
補助事業(年月日(び完了	着完		年 年	月月	日日	
添付	書 類	(2) 収	献事業採択 双支予算書 この他市長が			る書類	

				口座	名義	(カナ	-)					
				金融	機関					銀行信金		農協 労金
振	込	口	座	種	別	普通	• 当座	支店	言名		支土	
				口座	番号			•			•	

収 支 予 算 書

収入の部

科	目	本年度予算額	前年度予算額	差 増	引 減	摘 要	
市補	助金						
自己負	担金						
そ の 融 資	.—						
合	計						

支出の部

	4 ° 7 F	. 1 -						
科		目	本年度予算額	前任 唐 子 質 類	差	引	摘	要
17			平中及了异似	刊 中 及 丁 异 碩	増	減	1向	女
事	業	費						
消	費	税						
É	j [

※変更交付申請時には、変更後の内容が容易に比較対照できるよう、変更部分を赤字で加筆修正し、変更前の部分は取消線で修正すること。

交付決定前着手届

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地名 称氏名又は代表者名

年 月 日付け 第 号で採択を受け, 年 月 日付けで交付申請を した事業については,下記条件を了承のうえ,補助金交付決定前に着手したいの で,農業振興事業実施要領第6条に基づき,次のとおりお届けします。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業についても、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、 計画変更は行わないこと。

補助年度	年度	補助金の名称
補助事業	きの名称	
事業	内 容	
事業	費	金 円
着手予定年完了 予定		着 手 年 月 日 完 成 年 月 日
理	由	速やかに事業に着手し,事業効果の早期発現を図る ため。

補助事業実績報告書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

年 月 日付宇都宮市指令農生第 号で交付決定の通知がありました下記事業が完成したので、宇都宮市補助金等交付規則第12条及び農業振興事業実施要領第8条の規定により、次のとおり報告します。

補助年度	年度	補助金の名称
補助事	業の名称	
補助	金 額	金
着手年	事 業 の 月日及び 年 月 日	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日
添付	書類	(1) 補助事業の事業実績書(2) 収支決算書(3) その他市長が必要があると認める書類

(別記様式第6号-1)

年度 <補助事業名を記載>事業実績書

1. 補助事業者

住所又は所在地名 称氏名又は代表者名

2. 事業内容

事業種目	構造・能力 型式等	設置場所	事業量 (数量・面積)	事業費 (円)	実施		備考	
1至 口	至204	<i>900</i> 171	((13)	着 手	完 了		
					月	月		
					月	月		

総事業費	負	担 区	分	融資の種類
(税込み・円)	市補助金	自己資金	融資額	は貝の便規
	円	円	円	

収 支 決 算 書

収入の部

科目	予算額	決算額	差	引	· 摘	要
	7 77 100	U () H/A	増	減	115	^
市補助金						
自己負担金						
その他						
融資資金						
合 計						

支出の部

<u>Д</u> — 11					
科目	予算額	決算額	差	引	摘 要
17	了 好 假	(八 弁 (1)	増	減	女
事業費					
消費税額					
合 計					

補助金交付請求書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

宇都宮市補助金等交付規則第15条及び農業振興実施要領第10条の規定により、次のとおり請求します。

指	令 年	月日	年	月	月	指	令	番	号	指令農生第	号
補	助句	臣 度	年	度	補助金の	つ名称	;				
補	助事	業の	名称								
交	付確定	(決定	官) 額	金				円			
					年	月		日ダ	を付		円
		, ,			年	月		日玄	で付		円
既	交	付	額		年	月		日玄	を付		円
						計	•				円
今	回交	付 請	求額	金				円			
未	交	付	額	金				円			
添	付	書	類							捕助金確定通知書 図める書類	――の写し

計画変更等承認申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地名 称氏名又は代表者名

農業振興実施要領第12条の規定により、次のとおり申請します。

指令年月日	年	月		日	指	令	番	号	指	a 令唐	- 農生第	号
補助年度	年度		補 の	助 名	金称							
補助事業	の名称											
変更・中山の理	・廃止由											
変更の場その	易 合 は 内 容											
事業	費	変見変見	更前更後		金 金					円円		说含む) 说含む)
変更・中山 年 月	: ・廃止 日						年	F	日			
添付	書類	(1) (2)		業計					ついて	ー は, 変	 変更が <i>あ</i>	らったもの

※変更後の内容が容易に比較対照できるよう、変更部分を赤字で加筆修正し、変更前の部分は取 消線で修正すること。

補助金変更交付申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地 名 称 氏名又は代表者名

農業振興実施要領第4条の規定により、次のとおり申請します。

	- TIM >	1/1	70 / 1		- / (- //		· · ·	, ,	• -	, - /	
指字	令年月	日	年]	日	指	令	番	号	指令農生第 号	
補	助 年	度		年度	:	補の	助 名	金 称				
補	助 事	業	の名	称								
変	更	Ø	理	田								
補	助		金	額		変更変更						
変	更	年	月	日						年	J.]
添	付		書	類	(1)	通	知の					条第1項による市長の承認

財産処分承認申請書

年 月 日

宇都宮市長 氏 名 様

住所又は所在地名 称氏名又は代表者名

< 補助事業名を記載>により取得した財産について、下記のとおり処分したいので、 宇都宮市補助金等交付規則第20条及び農業振興実施要領第14条の規定に基づき、 承認申請します。

なお,本申請の承認後,当該承認に係る処分内容と異なる財産処分を行おうとする 場合,又は当該承認に付された条件を満たすことができなくなった場合には,速やか に貴職にその旨を報告し,指示に従うことといたします。

記

- 1 処分の理由及び今後の利用方法等
 - (1) 処分を行う理由
 - (2) 今後の利用方法(処分区分) (注)今後の利用方法,譲渡先等,具体的に記述すること。
- 2 処分の対象財産
 - (1) 財産の名称, 所在, 型式, 数量
 - (2) 事業費,補助金額
 - (3) 耐用年数(処分制限期間), 経過年数
- 3 処分予定年月日
- 4 その他参考資料
- (注)今後の利用計画、また、譲渡や交換等の内容がわかる資料を添付すること。